



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

# 川崎市総合計画 第2期実施計画の推進について

- 富国生命投資顧問（株） 常務取締役
- みずほ証券（株）  
プロダクツ本部 シニアプライマリーアナリスト
- 川崎市長

林 宏明 氏

香月 康伸 氏

福田 紀彦

川崎市IR説明会 パネルディスカッション

# 「川崎市総合計画」について

## 総合計画とは

- 我が国は、急速な少子高齢化や人口減少、さらには自然災害への備えなど、避けることのできない重い課題が山積している
- 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるため、多様化する課題への的確な対応など、計画的に行財政運営を進めるために策定した計画



## めざす都市像とまちづくりの基本目標

### ● めざす都市像

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」

### ● まちづくりの基本目標

「安心のふるさとづくり」「力強い産業都市づくり」

### ● 基本政策

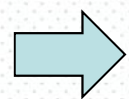
「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」

「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」

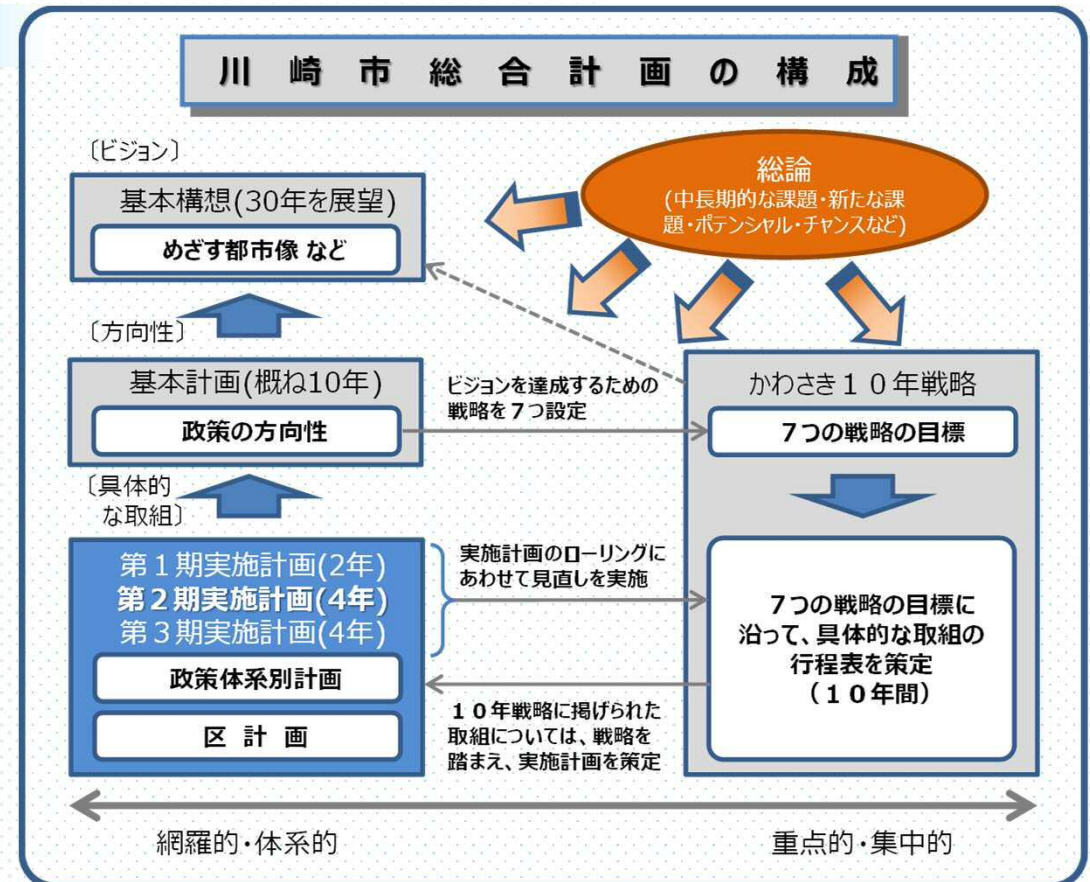
「市民生活を豊かにする環境づくり」

「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」

「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」



平成30(2018)年度から  
第2期実施計画に基づく取組を推進



# 「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」

## 川崎市総合計画

### めざす都市像

成長と成熟の調和による  
持続可能な<sup>さいこう</sup>最幸のまち  
かわさき

### まちづくりの基本目標

- 安心のふるさとづくり
- 力強い産業都市づくり

## SDGs(持続可能な開発目標)とは

平成27年に国連において、先進国と発展途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択。この中に、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17の目標としてSDGsが掲げられた。



川崎市総合計画のめざす都市像とSDGsは  
同様の方向性

## 川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針 平成31年2月策定

### 基本的な考え方

- 総合計画を推進することを基本に、全庁をあげてSDGs達成に寄与する取組を推進する。
- 持続可能なまちづくりや誰一人取り残さないことなどを強く意識した取組を進めるとともに、多様なステークホルダーと連携し、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上を目指す。

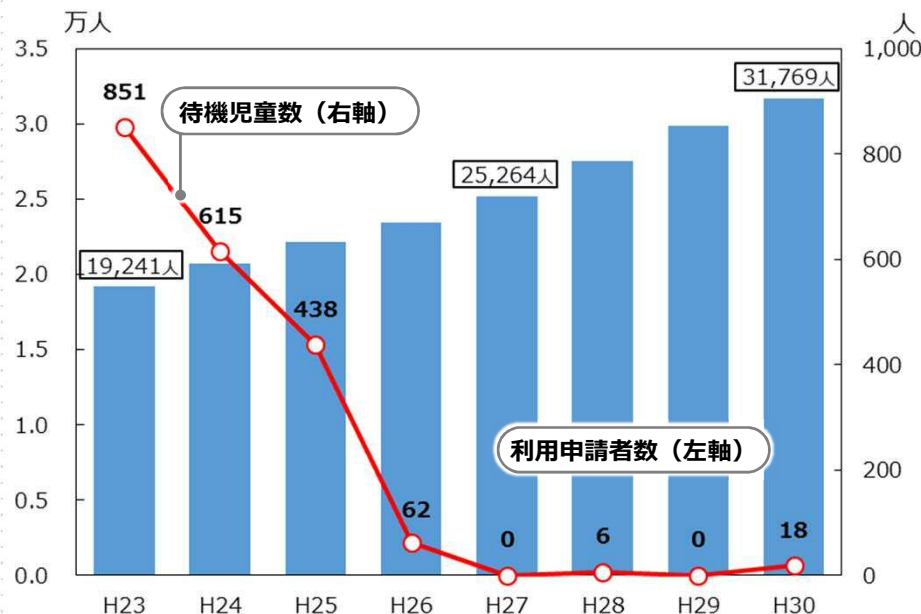
# 安心のふるさとづくり（成熟） 待機児童対策の継続的な推進

## これまでの取組

### 平成27年4月には待機児童解消を達成

- 「待機児童ゼロ対策推進本部」の設置（平成25年12月）
- 待機児童解消を達成（平成27年4月）
- 待機児童解消を再度達成（平成29年4月）
- 保育ニーズの高まりにより、保育所等利用申請者数が過去最大を更新する中、保育受入枠の拡大等を継続して推進  
（平成31年4月の受入枠拡大：前年比1,973人分の増）

### 利用申請者数等の推移（4月時点）



## 平成31年度中の取組

### 待機児童解消に向けた取組の継続

#### 保育受入枠の拡大

- 認可保育所の整備等による保育受入枠の拡大  
（前年比2,151人分の増）
- 川崎認定保育園や幼稚園等の既存資源の積極活用

#### 区役所におけるきめ細やかな相談・支援

- 平日夜間・土曜日の窓口開設や、子育て施設マップ等の区独自の広報物の作成と活用等による利用者支援のさらなる充実

#### 保育の質の維持・向上

- 地域の公立保育所を拠点とした包括的な人材育成
- 積極的な保育人材の確保

#### 横浜市との待機児童対策の連携

- 政令市間で全国初となる協定に基づく保育所共同整備の検討や、両市保育施設の相互利用の促進 等



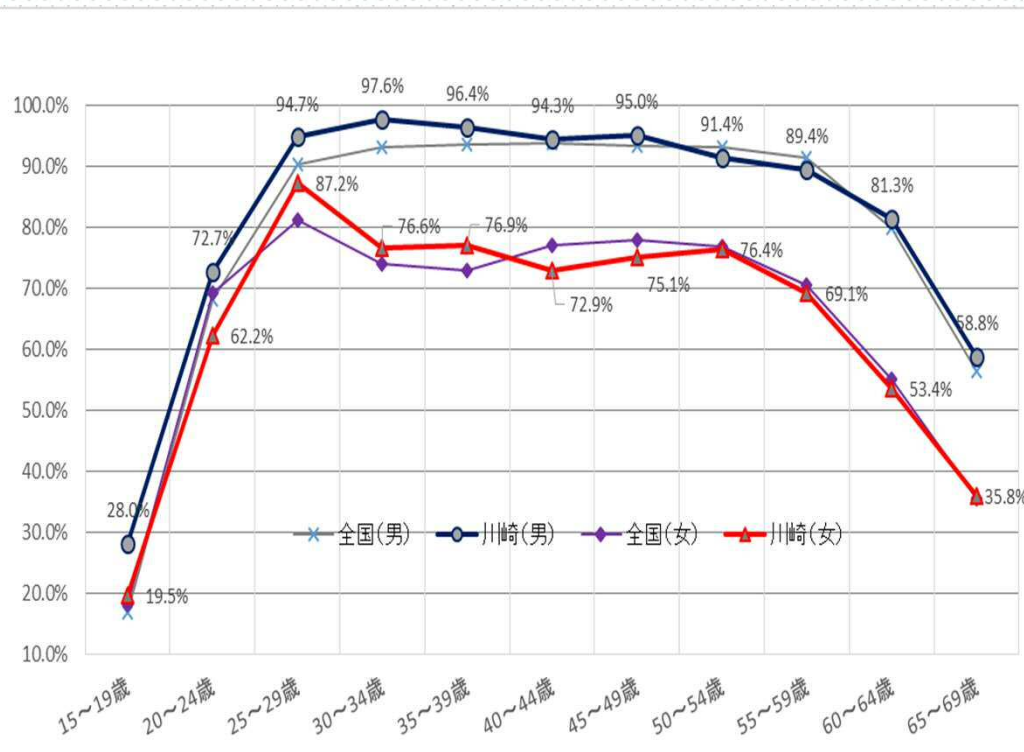
「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」を目指し、待機児童解消に向けた取組を継続

# 川崎市の『有業率』事情

## 有業率とは

人口に占める有業者の割合。有業者とは、「ふだん」収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者が該当。(無業者(ふだん仕事を全くしない者及び臨時的にしか仕事をしてない者)が除外される)

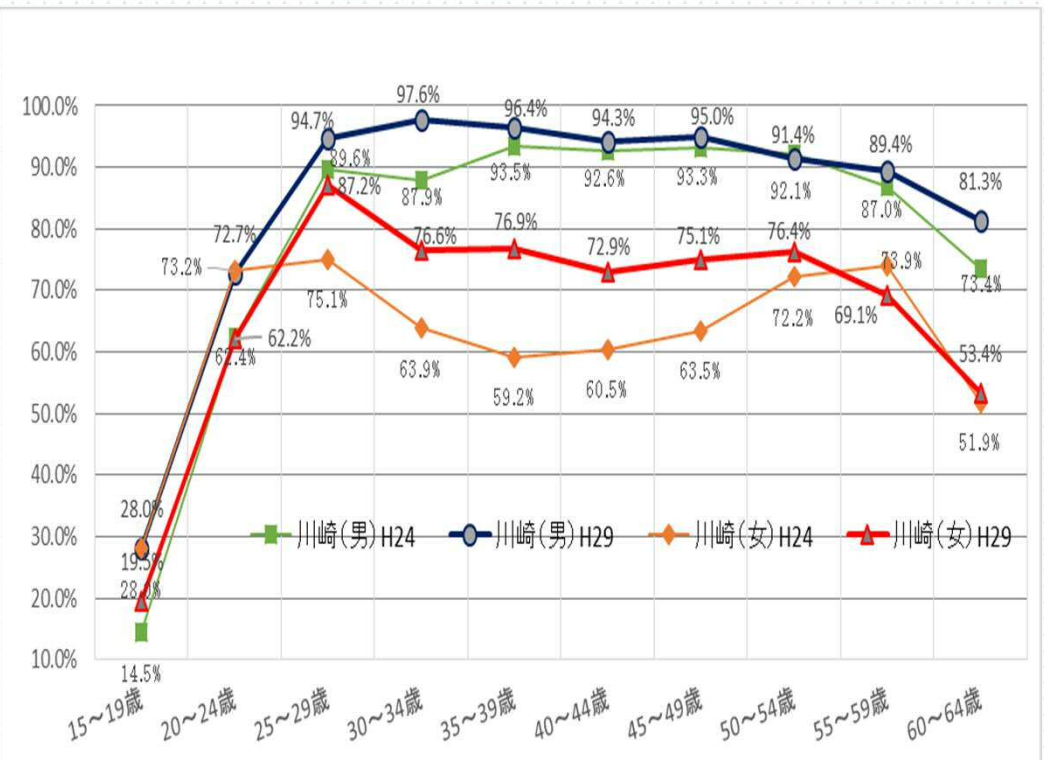
## 川崎市と全国の男女別有業率比較



出典：平成29年就業構造基本調査

- 女性は、25～39歳の区分では本市が全国を大きく上回っているものの、40～49歳の区分では、全国を大きく下回っている。  
(女性全体で、全国50.7%に対し、本市では56.4%)

## 川崎市のH24及びH29男女別有業率比較



出典：平成24年就業構造基本調査・平成29年就業構造基本調査

- 女性は、55～59歳の区分では下落したものの、25歳～54歳の区分では、大きく上昇した。特に子育て世代といえる25歳～49歳の区分では、10ポイント上昇した。  
(女性全体で、H24：51.6%→H29：56.4%)

# 安心のふるさとづくり（成熟）

## 川崎らしい 地域包括ケアシステムの構築に向けて

### 地域包括ケアシステムとは

- 地域の実情に応じて、「医療・介護・福祉・予防・住まい・生活支援」等が切れ目なく一体的に提供される体制のこと
- これを実現するためには、自分自身のケア（自助）、みんなの支え合い（互助）、社会保険制度（共助）、行政サービス（公助）による取組が必要
- こうした取り組みは、住民をはじめ、事業者や町内会・自治会などの地域組織、ボランティア団体、行政などが、一体となって、地域全体で推進していくことが重要

### 地域包括ケアシステムイメージ図



### 川崎市の目指す地域包括ケアシステム

誰もが住み慣れた地域や  
自らが望む場で安心して  
暮らし続けられる地域の実現

### 対象者

高齢者、障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアの必要がない方など、**全ての地域住民**を対象とする。

# 安心のふるさとづくり（成熟） 川崎らしい 地域包括ケアシステムの構築に向けて

川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン ～一生住み続けたい最幸のまち・川崎をめざして～

## 基本理念

- 川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現

## 基本的な視点

<p><b>意識の醸成と参加・活動の促進</b></p> <p>地域における「ケア」への理解の共有とセルフケア意識の醸成</p>	<p><b>住まいと住まい方</b></p> <p>安心して暮らせる「住まいと住まい方」の実現</p>	<p><b>多様な主体の活躍</b></p> <p>多様な主体の活躍による、よりよいケアの実現</p>	<p><b>一体的なケアの提供</b></p> <p>多職種が連携した一体的なケアの提供による、自立した生活と尊厳の保持の実現</p>	<p><b>地域マネジメント</b></p> <p>地域全体における目標の共有と地域包括ケアをマネジメントするための仕組みの構築</p>
--	---	---	---	--

推進ビジョンを反映した目標・方針・施策の具体化

実現に必要な資源・体制・手法の明確化

## 関連計画

川崎市 地域福祉計画	かわさき いきいき 長寿プラン	かわさき ノーマライゼーション プラン	川崎市 子ども・若者の未来 応援プラン	かわさき 健康づくり21	かわさき 保健医療プラン	かわさき 教育プラン	川崎市 住宅基本計画
---------------	-----------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------	-----------------	---------------	---------------

など

# 安心のふるさとづくり（成熟）

## 川崎らしい 地域包括ケアシステムの構築に向けて

### 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンの実現に向けた取組①

#### 意識の醸成と参加・活動の促進

- ・地域包括ケアシステムに関する広報  
(リーフレット、ポータルサイトなど)
- ・認知症サポーター養成講座
- ・在宅医療の普及啓発



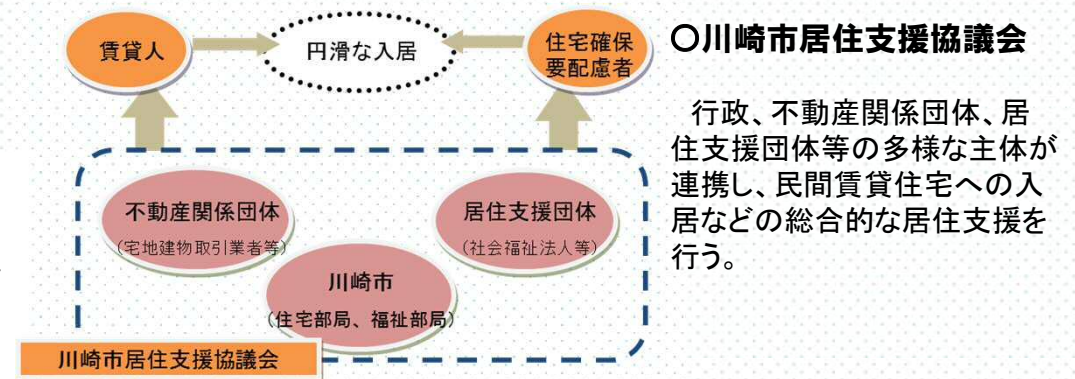
○中学生向け認知症サポーター講座  
中学生にサポーター養成講座を開催



○小学生向け  
副読本「ふれあい」  
6年生の社会科副読本による、川崎市の福祉や「地域包括ケアシステム」などの普及啓発

#### 住まいと住まい方

- ・住宅基本計画に基づく取組の推進  
(子育て世帯の市内定住促進、健康長寿の住まいづくり等)
- ・在宅基盤を支える介護サービス基盤の整備  
(認知症グループホーム等の整備)
- ・居住支援協議会の設置
- ・地域の寺子屋の設置



#### 多様な主体の活躍

- ・「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」の策定
- ・地域包括ケアシステム連絡協議会における多様な主体によるプラットフォームづくり  
(保健医療福祉団体、町内会・自治会、企業・研究機関等88団体)
- ・市民活動センター、ボランティア活動振興センター等の中間支援 組織の運営



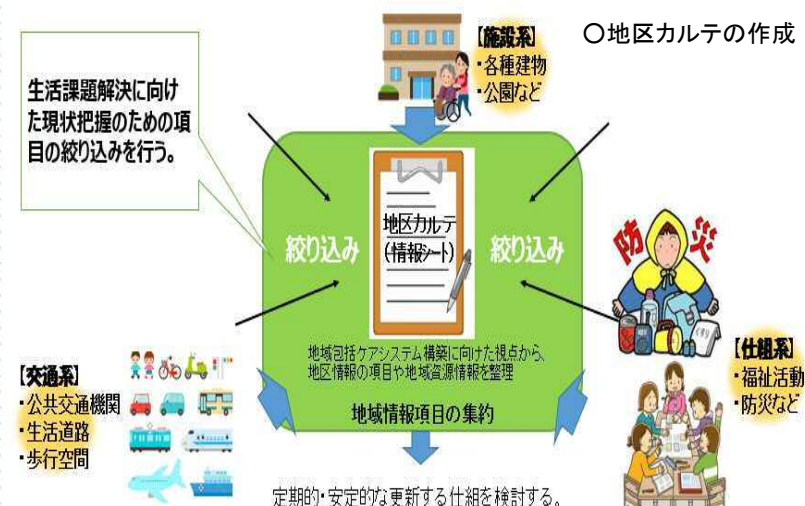
### 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンの実現に向けた取組②

#### 一体的なケアの提供

- ・医療・介護連携に向けた在宅療養推進協議会の開催
- ・**健幸福寿プロジェクトの実施**  
⇒ 要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与
- ・身近な相談支援体制の充実  
(地域包括支援センター、障害者生活支援センター、子育て支援センター等)
- ・在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施
- ・社会的引きこもりの支援体制の強化

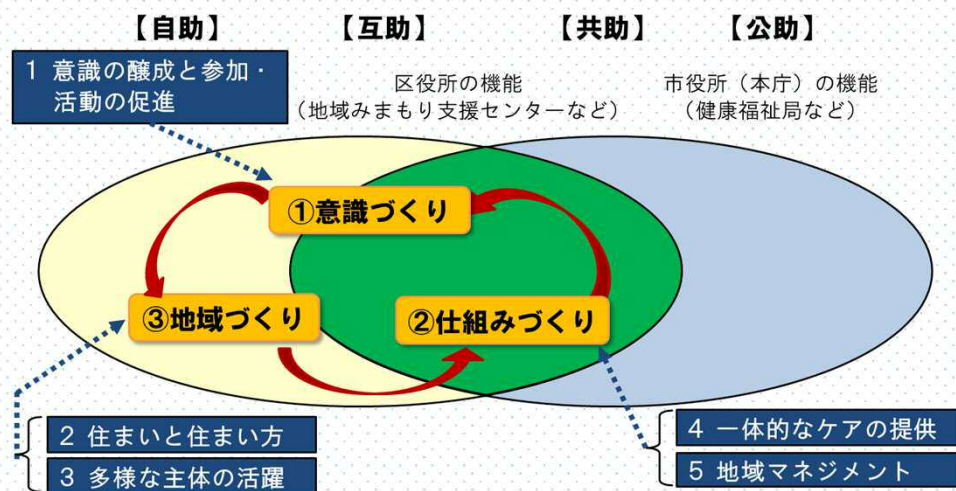
#### 地域マネジメント

- ・**各区における地区カルテを活用した地域づくりの取組の推進**
- ・各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」の設置(平成28年4月)
- ・複雑多様化するニーズへの対応に向けた区役所内の連携強化のため、保健福祉センターを地域みまもり支援センター(福祉事務所・保健所支所)へ改称(平成31年4月)
- ・「地域包括ケアシステム推進本部会議」の開催(庁内)



### 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組状況

#### 今後の地域包括ケアシステム推進ビジョンの推進イメージ



「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」



マンガを活用した広報（第1～9話）

#### 推進ビジョン第2段階における具体的な取組

##### （1）戦略的広報の推進による「意識づくり」

- 市政だよりや、パンフレット、ポータルサイトを活用した地域包括ケアシステムに関する情報提供を引き続き推進し、認知度の向上を図る。
- 保健医療福祉関係団体をはじめ、NPO・市民団体、企業、大学・研究機関等多様な主体が、自由に情報交換・対話できる場として、「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の充実を図り、100団体規模の参画を目指す。（平成31年2月15日第2回連絡協議会開催時88団体等が参画）

##### （2）医療・介護連携の強化などに向けた「仕組みづくり」

- 誰もが、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域や自らが望む場で暮らし続けることができるよう、引き続き、在宅医療の充実と介護の連携を強化していく。
- 様々な生活課題が複合して生活が困窮している世帯などに、包括的な相談支援が行えるよう、地域包括支援センター、障害者相談支援センター、児童相談所などの専門相談機関が連携した仕組みづくりを進める。

##### （3）地区カルテを活用した自助・互助の活性化などに向けた「地域づくり」

- 小地域ごとの統計データや地域資源の情報を整理した「地区カルテ」を活用して、地域住民、医療・介護・福祉関係の専門職と行政等の情報共有を図り、地域課題の把握、解決に向けた取組を進め、自助・互助の活性化につなげる。
- 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づく取組と連携しながら、地域づくりに向けた取組を進める。

## 「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」について

川崎市では少子高齢化や人口減少など、今後予想される社会環境の変化を見据え、市民一人ひとりが多様なつながりをつくり、自分らしく幸せに暮らせる地域社会の実現を目指しています。

平成31年3月に、多様な主体の連携により「**市民創発**」による持続可能な暮らしやすい地域を実現する施策の方向性を示すため、「**これからのコミュニティ施策の基本的考え方**」を策定します。

10年後を目標年次とし、「**希望のシナリオ**」である基本理念の実現に向け、取り組んでいきます。

### 「市民創発」とは・・・

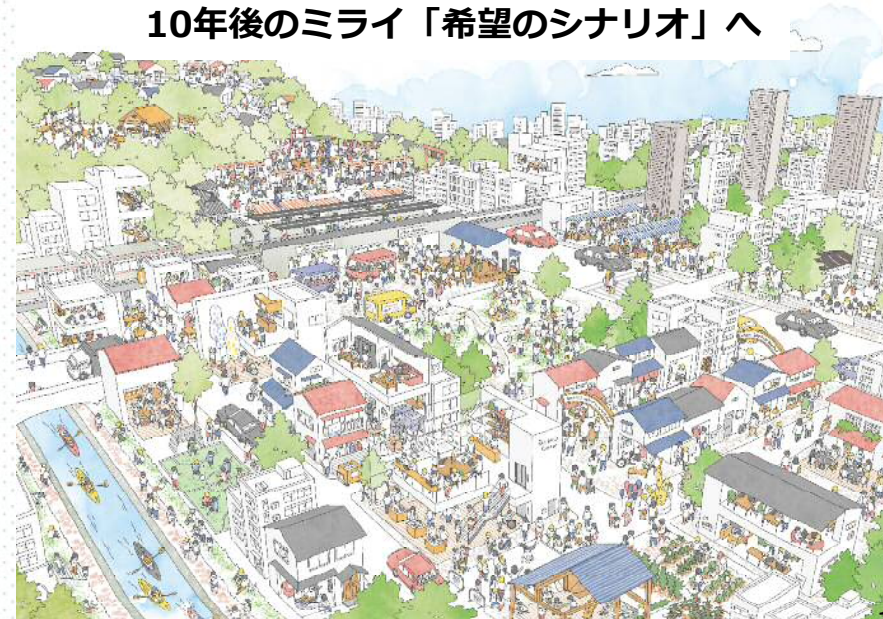
様々な個人や団体が出会い、それぞれの思いを共有・共感することで生まれる相互作用により、これまでにない活動や予期せぬ価値を創出すること。

### 基本理念

#### 「市民創発」による市民自治と多様な価値観を前提とした「寛容と互助」の都市型コミュニティの形成

これまでの手法にとらわれず、「市民創発」という考え方のもと、多様なつながりや居場所を創出しつつ、幸福度が高く、誰もが認められる社会的包摂の進んだ持続可能な都市型コミュニティを市民の皆さまと共に目指します。

#### 10年後のミライ「希望のシナリオ」へ



## 「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた主な取組

### （１）地域の居場所「まちのひろば」の創出

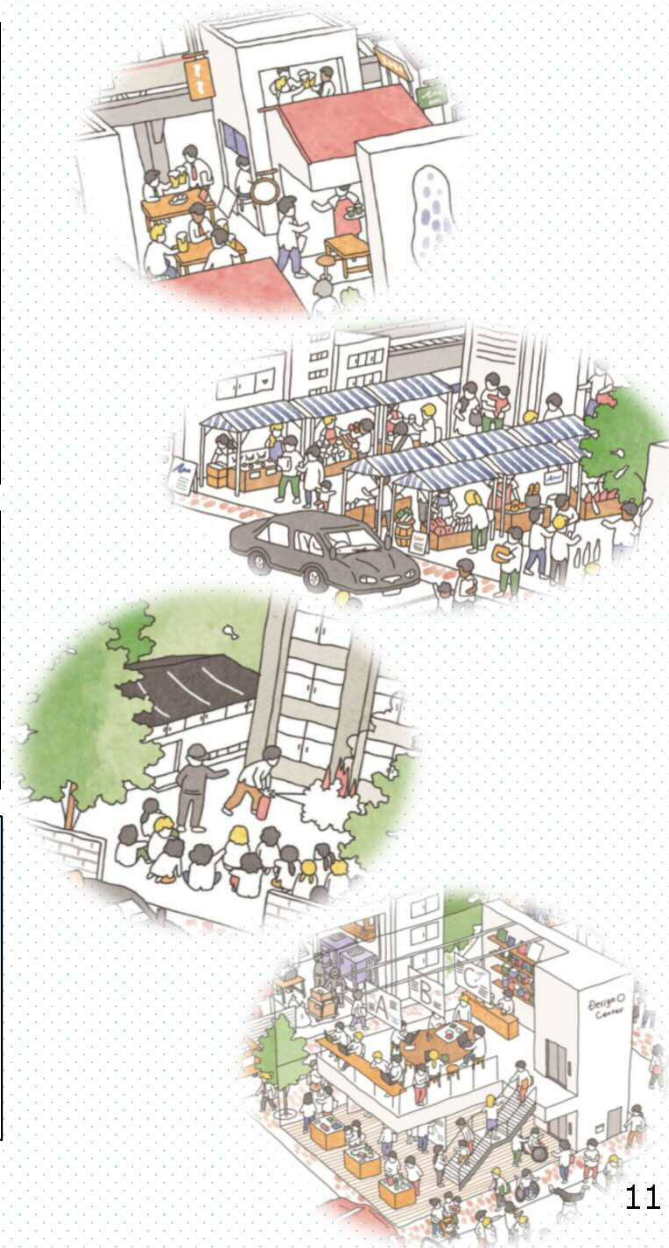
誰もが気軽に集える出会いの場として、官民間わず、多様な地域資源を活用して、「まちのひろば」を創出し、人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進に取り組みます。また、地域包括ケアシステムにおける生きがいつくり、健康づくり、支え合いのしくみづくり、そして地域課題の解決等の場としての役割を果たしていくとともに、市民のつながりの向上を図ります。

### （２）区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出

地域での様々な新しい活動や価値を生み出し、社会変革（ソーシャルイノベーション）を促す基盤（プラットフォーム）を創出します。

### （３）町内会・自体会等、住民自治組織に関する新たな取組

- ①住民自治組織としての機能については、本来有する機能を果たすための支援強化をします。
- ②行政からの依頼事務の担い手としての機能については、受任機能の再考と負担軽減をします。



# 力強い産業都市づくり(成長) 持続可能な循環型のまちをめざして

- 市内事業者が開発したEVごみ収集車について、日本初となる導入を行い、CO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>の排出のない環境にやさしいEV車を日本全国に広げていくための役割の一端を担い、環境先進都市「川崎」として、低炭素社会形成へ貢献していく。

JFEエンジニアリングとの協働による取組

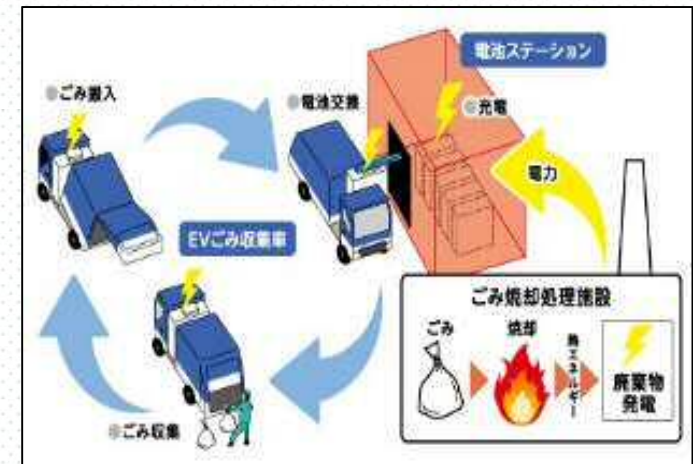
○廃棄物発電を活用したEVごみ収集車の導入（電池交換型）  
（平成31年2月に導入）



導入発表会（平成31年2月7日）



導入発表会（平成31年2月7日）



廃棄物発電を活用した  
「エネルギー循環型ごみ収集システム」



EVごみ収集車と電池ステーション



EVごみ収集車



電池ステーション

### 1 水素サプライチェーン構築モデル

海外のプロセス発生ガス由来の水素を有機ケミカルハイドライド法により海上輸送し、国内で活用する水素サプライチェーンの実証



NEDO

AHEAD

### 2 水素BCPモデル

再生可能エネルギー由来の水素を「つくる」「ためる」「つかう」を1パッケージ化した自立型エネルギー供給システムの共同実証



TOSHIBA

### 3 鉄道駅におけるCO2フリー水素活用モデル

南武線武蔵溝ノ口駅「エコステ」モデル駅の整備（鉄道駅で初めて再生可能エネルギー由来水素を活用）



JR

### 4 地域循環型水素地産地消モデル

使用済プラスチック由来低炭素水素をパイプラインで輸送し、ホテルのエネルギーとして活用する実証



使用済プラスチック

水素  
SHOWA DENKO

環境省

### 5 燃料電池フォークリフト導入・クリーン水素活用モデル

再生可能エネルギー由来のクリーン水素を燃料電池フォークリフトで活用する水素サプライチェーンの実証



TOYOTA

Iwatani

TOSHIBA

TOYOTA

TOYOTA ENERGY SOLUTIONS

環境省

神奈川県

横浜市

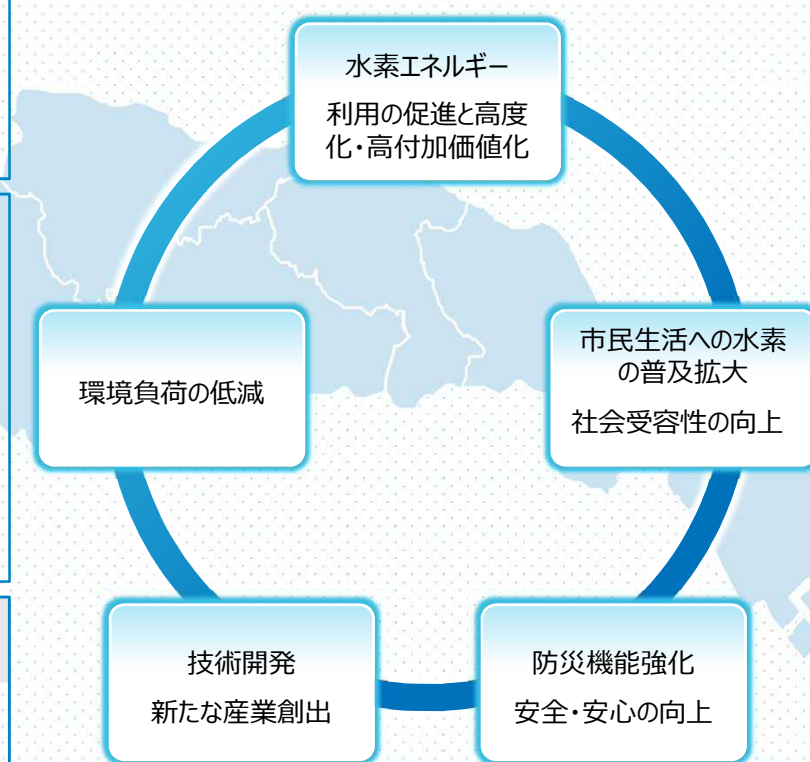
City of Yokohama

### 6 パッケージ型水素ステーションモデル

小型水素製造装置 H y Geia-A を設置した実証用水素ステーションの整備（充填設備など一部の設備のパッケージ化により整備費用縮減を目指す取組）

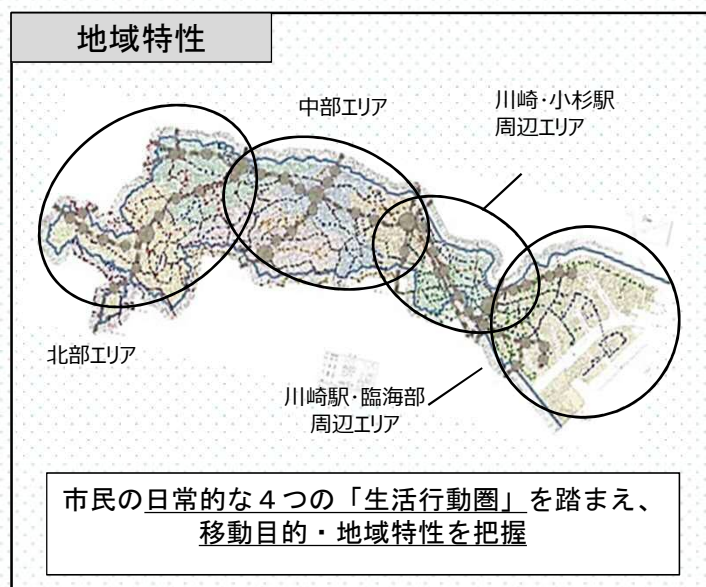


三菱化工機株式会社



### 1 背景・目的

- 居住人口、就業人口の変化や高齢化の進展を背景に、輸送需要の変化やニーズの多様化などが進んでいることから、基幹的な役割を担う路線バスの一層の充実が重要
- 一方で、路線拡充に向けた乗務員やバス車両確保等、バス会社の経営資源が限られている中、運行の効率化を図ることも必要
- 地域特性や輸送需要を踏まえ、路線バスネットワークの再編に向けた取組を進める



### 2 具体的な取組

- 移動目的・地域特性の把握
- 路線バスの再編に向けた利用実態調査（OD調査）・分析
- 新たな運行手法（路線バス乗継）による社会実験の実施
- 鉄道駅や公共公益施設へのアクセス強化を図るため、事業者間で重複する路線の再編、効率的・効果的な共同運行等の路線網の検討



既存ストックを活用した  
市域全体の一体的かつ効率的、効果的な  
路線バスネットワークの再編・充実

### 3 取組スケジュール

- 2019年度【平成31年度】
  - ・路線バスの利用実態調査の実施・分析
  - ・新たな運行手法検討に係る社会実験の実施
  - ・バス事業者と連携した路線バスネットワークの再編に向けた検討
- 2020年度【平成32年度】
  - ・路線バスネットワークの再編に向けた取りまとめ

# 力強い産業都市づくり（成長） 横浜市高速鉄道3号線延伸

## 1 事業化判断

横浜市高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、横浜市・川崎市が協調し、事業計画について合意形成を進めてきました。本事業については、整備効果、延伸区間の費用対効果及び採算性が認められたことから、平成31年1月、横浜市による事業化判断がされました。

## 2 これまでの取組状況

- 平成28年4月 交通政策審議会第198号答申  
(高速鉄道3号線延伸等が位置付けられる)
- 平成29年度～ 横浜市交通局を事業候補者として、  
鉄道事業者の視点による調査検討を実施
- 平成30年3月 川崎市総合都市交通計画の中間見直し  
(当初計画に引き続き、中長期着手事業として位置付け)
- 平成31年1月 事業化判断の公表

## 3 事業概要

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.0キロ～6.5キロ
概算事業費	約1,690億円～1,760億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業	平成42年開業目標（交通政策審議会答中の目標年次）

※ 整備延長、概算事業費は、概略ルート3案を基にした数値

## 4 整備効果

同路線の延伸により、次のことが期待されます。

- (1) 広域的な鉄道ネットワークの形成
- (2) 新幹線へのアクセス機能の強化
- (3) 移動時間の短縮
- (4) 沿線地域の活性化

## 5 ルート選定における今後の進め方

- (1) 概略ルート・駅位置
  - 現実的かつ合理的であり、費用対効果や事業採算性が認められる3案としました。（下図参照）
  - 3案について総合的な評価を行い、両市としては、東側ルート（川崎市側の中間駅：ヨネティー王禅寺付近）を有力ルート案としました。
  - ルートについては、今後、市民の皆様へ情報提供を行い、御意見を伺うとともに、平成31年度中を目途に1案に選定する予定です。

## 6 横浜市との連携

- 横浜市高速鉄道3号線の延伸の事業推進について、相互に連携・協力し、早期開業を目指すことを目的として、覚書を締結しました。



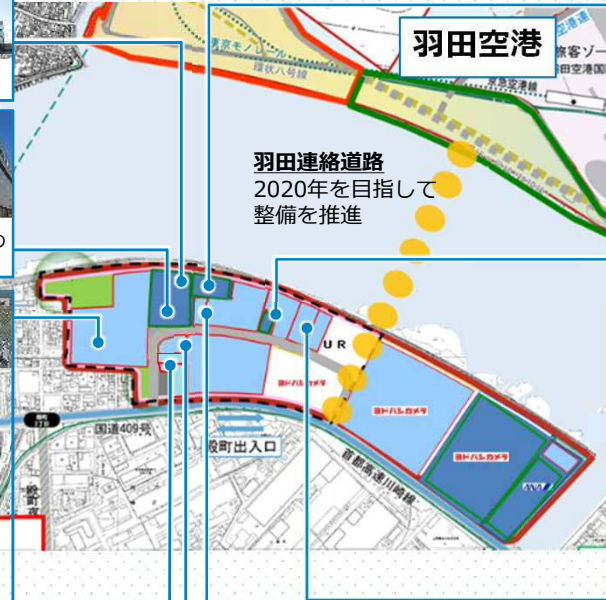
図1 概略ルート・駅位置図



# 力強い産業都市づくり（成長）

## キングスカイフロントにおける国際戦略拠点の形成

羽田空港の対岸に位置する「キングスカイフロント」（約40ha）を中核として  
革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出をめざす



**1 川崎生命科学・環境研究センター (LiSE)**  
平成25年3月 運営開始

- 川崎市の研究機関のほか、民間企業等が入居する複合施設

**2 実験動物中央研究所**  
平成23年7月 運営開始

- 再生医療による脊髄損傷やアルツハイマー治療などの先端医療の実現を目指す

**3 大和ハウス工業 (株)**  
平成27年度から複数の工区に分けて順次着工予定

- 研究活動を活性化するための交流促進機能、生活利便・リフレッシュ機能
- 川崎キングスカイフロント東急REIホテル 平成30年6月開業
- メドトロニックイノベーションセンター 平成29年9月運営開始
- Research Gate Building Tonomachi2 (RGB2) 平成29年6月竣工
- 川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター
- 慶應義塾大学駿河町タウンキャンパス
- 東京工業大学中分子IT創薬研究拠点 (MIDL)
- 神奈川県立保健福祉大学大学院(平成31年4月～) など
- (株)島津製作所 平成31年1月進出決定

**4 JSR (株)** 平成29年1月 進出決定

- 診断試薬やバイオプロセス材料の開発・製造・販売等

**5 川澄化学工業 (株)** 平成29年1月 進出決定

- 医薬品、医療機器の開発・製造・販売

**6 クリエイトメディック (株)**  
平成28年6月 運営開始

- シリコン製カテーテルを中心とした各種医療機器の素材や技術の研究開発と医療現場に寄り添った製品開発を実施

**7 国立医薬品食品衛生研究所**  
平成30年3月 運営開始

- 医薬品や医療機器、食品、生活環境物質等の品質、安全性、有効性を正しく評価し、真に国民の利益にかなうように調整するための科学、レギュラトリーサイエンスの中核研究機関

**8 ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)**  
平成27年4月 運営開始

- 産官学が一つ屋根の下に集い、異分野融合体制で、がんやアルツハイマー病などの難治性疾患の治療・診断の実現に向けた研究開発を実施
- 大学や研究機関の他に次の企業が利用。【アキュルナ(株)、ナノキャリア(株)、SBIファーマ(株)、日東紡績(株)、興和(株)、(株)プレイゾン・セラピューティクス、(株)ナノエッグ、花王(株)】

**9 ジョンソン・エンド・ジョンソン (株) 東京サイエンスセンター**  
平成26年8月 運営開始

- 医療従事者向けの、先進的医療機器の安全使用に関するトレーニングを提供する施設。病院の手術室や検査室を再現した環境で実践的なトレーニングを行うことで安全かつ高度な医療の提供を支援

**10 (公社) 日本アイソトープ協会**  
平成29年6月 運営開始

- アイソトープ製品の試験・研究開発、供給関連業務、普及啓発などを実施

**11 ライフイノベーションセンター**  
平成28年4月 運営開始

- 再生・細胞医療の産業化に向けて、研究開発や製造等を行う、国内外の関連企業等が入居する施設

**12 ペプチドリーム(株)**  
平成29年8月 運営開始

- 独自の創薬開発プラットフォームシステム「PDPS」を用いた「特殊ペプチド」による創薬研究開発を国内外の製薬企業と実施

**13 富士フイルム富山化学 (株)**  
平成29年6月 運営開始

- 主に、がんやアルツハイマー病診断用の放射性医薬品の研究開発と供給を実施

**14 CYBERDYNE (サイバーダイン) (株)**  
平成26年10月 進出決定

- 医療・介護福祉機器等の研究開発・製造・販売等

# 力強い産業都市づくり（成長）

## 臨海部における国際戦略拠点の 形成とマネジメント

キングスカイフロントにおける国際戦略拠点に相応しい  
高水準・高機能な拠点整備

- 快適な研究環境、国内外からの来訪者の利便性向上、地域の安全対策、良好な景観形成など、キングスカイフロントの魅力や価値を高める取組を推進

### 交流・賑わい促進

- 公園と隣接民地等の一体的な整備・活用の検討



一体化整備完成箇所



一体化整備検討箇所

- 交流を促進する歩道空間のリニューアル整備の検討



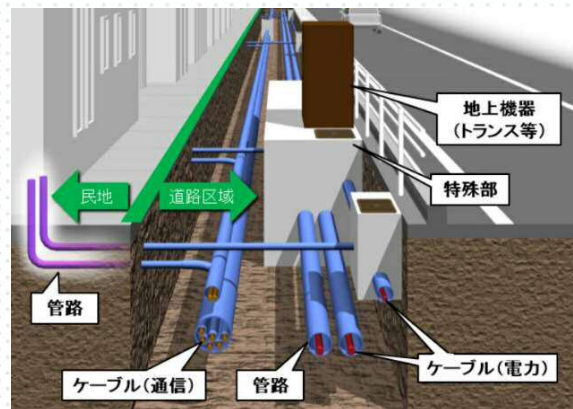
現況



イメージパース

### 景観向上・安全対策

- 電線類地中化による景観向上や防災対策



整備イメージ



イメージパース

連絡道路の整備を契機とした新たな交通ネットワークの  
整備推進

- 羽田空港や天空橋駅など羽田周辺地区とキングスカイフロントを結ぶバス路線開設など交通アクセスの強化